

基礎研究部の研究プロジェクト；代表者 佐々野謙治

「労働観と企業家意識の比較対照を通して現代の社会経済の特徴を探る」（岡村分）

課題「社会貢献活動、社会的な活動、CSR といった、企業ないし企業家の活動を取り上げて、それが歴史的にどういう変遷と意義を有するかを考察する。」

企業家の社会に対する関わり方について、英国の労働者向け住宅建設を事例に振り返ると、19 世紀における企業家の対応としては二つに分かれた。一つは労働者を低賃金で酷使する方法、もう一つは労働者を高賃金で処遇・啓蒙しつつ、企業活動への協力を取り付ける方法であった。労働者には、後者が好まれたことは言うまでもない。これは古くからあるチャリティ活動に影響を受けながら、新しい時代の企業家・労働者関係を構築することを目指した A. マーシャルといった経済学者にも支持された。

後者は、さらに二種類に分かれた。一つは、当時盛んであった繊維関係であるが、動力は水力だったため田舎に工場を建てたが、そこには労働者はいなかったために、労働者向け住宅を備えた、企業住宅村を創る方法であった。当時の労働者住宅は劣悪であったので、立派な住宅村を建てたのは、その改善策として効果的であった。二つ目は、ロンドンのような大都市に、集合住宅を建てる方法であった。これは資金集めのやり方で、募集をする方法(募金ないし出資)と基金を提供する方法(基金型)に分かれた。(厳密言うと、この他に労働者のモラルの向上を目指す住宅訪問方式があった)

これらの方法は、労働者向け住宅問題が市場経済的な方法では解決できないという、当時の経済状況を反映した対応策であった。当時は、労働者向け住宅事業は経済的に引き合わなかったのである。その結果、労働者向け住宅問題は「社会問題」化したのであった。その解決策を企業家が模索した結果、5%という低い配当率で出資する資本化を集めたのが出資型であり、他方、大きな資産を稼いだ資産家たちは競って大きな基金を提供したのであった。前者は「配当」を受け取り、後者は「社会貢献」という名誉を受け取ったのである。

低賃金か、高賃金かという二種類の方法は、今日でも見られる。工場を低賃で雇用できる海外に移転する方法や非正規労働者を大量に創出した「新しい日本的経営」は前者に属し、正規労働者の部分や、雇用を確保しつつ「技術革新や新製品の開発」によって、経営を続けている企業は後者に属する。正規労働者と非正規労働者のミックスの方法は、多くの大企業に見られる形態である。この手法は、ダブルスタンダードや格差の拡大という問題点を抱えている。デフレ不況下にあるわが国において、利益を挙げる企業経営は困難を極めるが、日本列島で暮らす人々の生活をどう維持していくのかという国民的課題の観点から見ると、グローバル化に身を任せるだけでは解決策は見えてこないであろう。

今日注目されるべきは、社会的起(企)業家の活動である。彼らは、社会問題の解決という問題意識を持ちながら、革新的な技術や手法を営利活動の形式で実行する人々である。こうした取り組みに、閉そく状況を抜け出す可能性をみることができよう。